

令和4年度 事業報告

令和4年度においては、JR各社および鉄道弘済会のご援助により、計画した事業を予定通り実施することができました。また、12月5日に障害者週間関係表彰式にて、団体として身障者福祉事業の向上に努めてきたとして、内閣総理大臣から表彰されました。

各事業の概況は次のとおりです。

1. 低利融資事業（第一種社会福祉事業）

身障者の生活を維持向上させるため、経済的に援助することを目的として、昭和27年に開始されました。

当時、国鉄から200万円、鉄道弘済会から400万円のご寄付をいただき、資金が設けられました。その後鉄道弘済会からの特別助成金等により、現在資金は6,027万円となっています。

令和4年度の貸付および返済はありませんでした。

なお現行制度下における医療用補装具制作費用の融資等について、検討を行っております。

2. 更生相談事業（第二種社会福祉事業）

相談に応じた件数は、下表のとおり。

方法・内容	融資	生活	職業	年金等	医療	補装具	就学	共済他	計
面接	7								7
通信	14			27		25		6	72
訪問									
計	21			27		25		6	79

（注）取扱期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

前年同期に比べ43件の減となっています。

3. 顕彰事業（公益を目的とした事業）

（1）身障者下山賞

昭和24年故下山国鉄総裁のご遺族から贈られた寄付金をもとに、国鉄の業務上の事故により身体に障害を負った者の自立の努力による功績を顕彰するために設けられたものです。

表彰は、令和元年度の第70回で区切りとし、「身障者下山賞感謝の会」を予定していましたが、感染症拡大により中止となりました。

(2) 特別功労賞

平成14年、鉄道身障者福祉協会の創立50周年記念として、地方協会の発展に特段に功労のあった会長又は、地方協会三役として永きにわたり会長を支え、会長に準ずるような功労のあった者等を表彰する制度を設けました。

令和3年度の第20回（10月26日開催）の表彰式開催後は、令和4年度の推薦はありませんでした。

(3) 鉄道90年記念奨励賞

昭和37年鉄道開業90周年の記念事業として設けられた顕彰事業で、当時国鉄から300万円、鉄道弘済会から200万円のご寄付をいただき、これを基金として創設されました。

令和2年度の第58回目表彰をもって鉄道90年記念奨励賞の表彰制度を終了いたしました。

4. 出版事業

当協会の発行していた身障者福祉専門誌「リハビリテーション」は、昭和28年に創刊し、令和2年度末で626号を数えます。発行回数は年10回で、毎号あたり3,600部発行していました。なお、公益財団法人鉄道弘済会にご援助いただき、全国の施設・JR各本社及び主要駅等にも贈呈していました。

令和2年度の9月号、11月に懸賞作品特集の臨時号以降休刊しております。

5. 義肢製作費補助事業

鉄道従事者に肢切断による公務障害者が多いことから、鉄道弘済会では義肢を製作する場合に障害者本人が負担する経費を補助する制度を設けていましたが、当協会の会員の利用が多いことなどから、昭和62年に制度の移管を受けたものです。

令和4年度中の取扱い件数は14件で、給与した金額は20万6千円となっております。これは、令和3年度と比較して件数は1件増、金額は4千円の減となっております。

6. 共済事業

会員相互の助け合い精神を深め、災害、死亡等の不幸に際して経済的な援助を行うため、昭和33年から実施しています。

現在の総資産は、4,604万円です。

令和3年度共済制度の見直しを行い、大規模災害発生時の救済を目的とすることといたしました。これに伴い、共済事業発足時からの共済会員に対して長期加入者特例一時金を給付した。

令和4年度は、災害発生に伴う給付はありませんでした。

7. 創立100周年記念事業

国鉄の身障者が協力して同じ境遇にあった者同志が助け合い、前向きに生きていくため、団体として活動するようになってから100年になりました。

協会では、コロナ禍ではありましたが、令和3年10月26日にメトロポリタンエドモント飯田橋にて、国土交通省、厚生労働省、鉄道・運輸機構、JR各社、鉄道弘済会のご臨席を賜り、「創立100周年お祝いの会」を開催いたしました。1世紀にわたる会員のあゆみを集約した100年史の編纂に取り組んでいます。

8. JR会社増収協力活動

かねてより当協会会員に対し、JR会社への増収協力を呼びかけており、地方協会でも工夫を重ね、旅行会を実施する等努力しております。

令和4年度中の実績は次のとおりです。

(単位：千円)

期別	件数	延人員	金額
令和4年度計(A)	325	388	3,853
令和3年度計(B)	177	283	3,576
増減(A)－(B)	148	105	277

資金収支計算書

(自令和4年4月1日至令和5年3月31日)

事業活動計算書

(自令和4年4月1日至令和5年3月31日)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目		予算	決算	増減
事業活動	収 事業活動収入計	1,917	4,205	△ 2,288
	支 事業活動支出計	10,133	10,809	△ 676
	活動資金収支差額	△ 8,216	△ 6,604	△ 1,612
施設整備等	収 施設整備等収入計			0
	支 施設整備等支出計			0
	施設整備等資金収支差額	0	0	0
その他	収 その他の活動収入計			0
	支 その他の活動支出計			0
	その他の活動資金収支差額	0	0	0
予備費支出				0
当期資金収支差額合計		△ 8,216	△ 6,604	△ 1,612
前期末支払資金残高		129,514	129,514	
当期末支払資金残高		121,298	122,910	△ 1,612

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動	収益	サービス活動収益計	0	1	△ 1
	費用	サービス活動費用計	10,809	17,380	△ 6,571
	サービス活動増減差額		△ 10,809	△ 17,379	6,570
サービス活動外	収益	サービス活動外収益	4,205	2,155	2,050
	費用	サービス活動外費用計			0
	サービス活動外増減差額		4,205	2,155	2,050
経常増減差額			△ 6,604	△ 15,224	8,620
特別増減	収益	特別収益計			0
	費用	特別費用計		40	△ 40
	特別増減差額		0	△ 40	40
当期活動増減差額			△ 6,604	△ 15,264	8,660
繰越活動	前期繰越活動増減差額		129,514	144,779	△ 15,265
	当期末繰越活動増減差額		122,910	129,515	△ 6,605
	次期繰越活動増減差額		122,910	129,515	△ 6,605

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	124,695	129,627	△ 4,932
固定資産	10,461	10,461	0
資産の部合計	135,156	140,088	△ 4,932
流動負債	1,785	112	1,673
固定負債			0
負債の部合計	1,785	112	1,673
基本金	10,461	10,461	0
次期繰越活動増減差額	122,910	129,514	△ 6,604
(うち当期活動増減差額)	△ 15,264	△ 9,329	△ 5,935
純資産の部合計	133,371	139,975	△ 6,604
負債及び純資産の部合計	135,156	140,087	△ 4,931

注1) 千円未満切捨て

注2) 単位: 千円

財産目録

別紙4

(令和05年03月31日 現在)

社福) 鉄道身障者福祉協会新4年

法人事業合計 1 様式

(単位: 円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	本部他		運営資金			46,685
預金						84,779,384
普通預金			事業資金合計			83,324,538
普/三菱東京UFJ 90978	三菱UFJ銀行		本部事業資金			4,818,550
普/三井住友信託 3473	三井住友信託銀行		本部事業資金			367,661
普/三井住友 618475	三井住友銀行		融資事業資金			48,406,374
普/三井住友信託 3464	三井住友信託銀行		融資事業資金			1,968,864
普/みずほ 1201739	みずほ銀行		共済事業資金			9,857,623
普/三井住友信託 3206	三井住友信託銀行		共済事業資金			6,313,224
三菱東京UFJ 76570 顕	三菱UFJ銀行		懸賞事業資金			630,512
三菱東京UFJ 76596 出	三菱UFJ銀行		出版事業資金			475,434
東京三菱UFJ 77275 更	三菱UFJ銀行		更生事業資金			10,462,918
三井住友信託銀、東京	三井住友信託銀行		本部事業資金			23,378
ゆうちょ銀行 4362668	ゆうちょ銀行		出版事業資金			
振替貯金	ゆうちょ銀行					1,454,846
小計						84,826,069
有価証券						39,762,969
第62回利付国庫債券						9,999,769
第152回共同発行市場						10,000,000
第181回利付国債						10,000,000
第182回利付国債						9,763,200
事業未収金						
前払費用						493
仮払金						106,315
流動資産合計						124,695,846
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
建物						
定期預金						10,461,000
基本財産合計						10,461,000
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
ソフトウェア	日通システム会計システム	2013年3月	会計処理	682,500	682,500	
その他の固定資産合計						
固定資産合計						10,461,000
資産の部合計						135,156,846
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
その他の未払金						
未払費用						97,760
預り金						14,797
職員預り金						
前受収益						1,672,500
流動負債合計						1,785,057
2. 固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
固定負債合計						
負債合計						1,785,057
差引純資産						133,371,789


監査報告書


令和5年5月19日

社会福祉法人 鉄道身障者福祉協会

理事長 辻 等 殿

監事 川上 秀夫 

監事 関根 実成 

監事 川崎 清隆 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務執行状況について監査を行いました。

その方法及び結果については、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る計算関係書類（事業報告及び附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況等、すべての重大な点において適正に示しているものと認めます。